

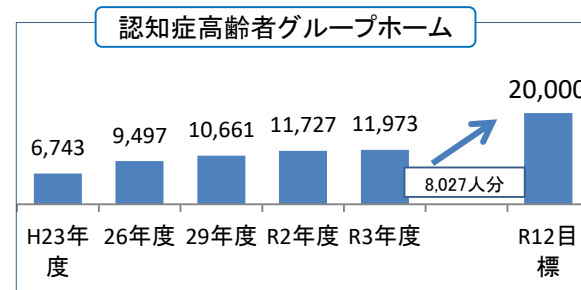
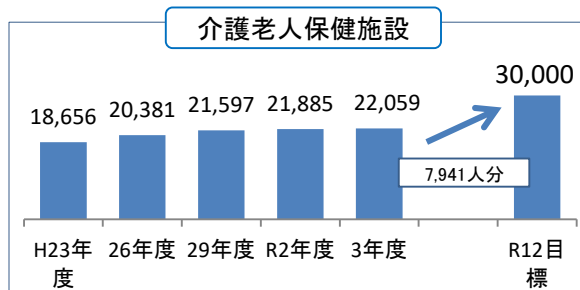
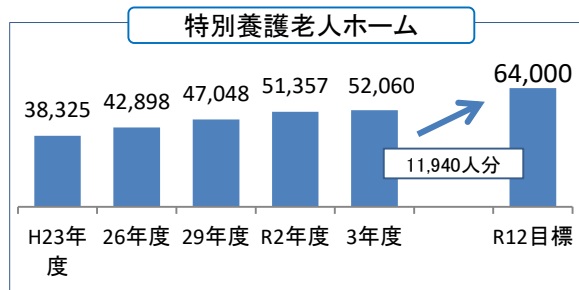
## 2 介護施設等の整備推進

ビジョン ・目標	②安心して暮らし続けられる 【②-1】希望に応じたサービスが必要な時に受けられる	目標設定する に至った 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 常時介護を必要とし、在宅生活が困難な高齢者の生活の場の一つとして特別養護老人ホームの整備は重要。全国比で高齢者人口に対する特別養護老人ホームの整備率が低く、また、地域による施設の偏在が課題</li> <li>○ 急性期の治療後、在宅生活への復帰を支援する施設として、老人保健施設の整備は重要。全国比で高齢者人口に対する介護老人保健施設の整備率が低く、また、地域による施設の偏在が課題</li> <li>○ 認知症高齢者が専門的なケアを受けながら家庭的な環境の中で暮らしていけるよう、認知症高齢者グループホームの充実が必要。地価が高く土地の確保が困難であること等により、設置が進んでいない地域がある</li> </ul>
参考指標 (アウトカム 指標)	・介護施設の整備数		

目標に向けた取組	指標 (プロセス指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		参考資料	
		実績	自己評価と 今後の課題・対応策	実績	自己評価と 今後の課題・対応策	実績	自己評価と 評価のポイント		評価
事項1 特別養護老人ホームの整備を促進 (関連する取組) ・特別養護老人ホームの整備	64,000人 (令和12年度末)	52,060人	<自己評価> ・令和3年度から、整備率が低い地域の補助単価のさらなる増額を行い、整備促進に向けた取り組みを強化した。 <今後の取組方針> ・2030年度までの定員64,000人の確保に向け、整備促進に取り組んでいく。						別紙7-5
事項2 介護老人保健施設の整備を促進 (関連する取組) ・介護老人保健施設の整備	30,000人 (令和12年度末)	22,059人	<自己評価> ・令和3年度から、整備率が低い地域の補助単価のさらなる増額や補助協議回数増加等、整備促進に向けた取組を強化しているが、土地確保が困難であること等から整備数は伸び悩んでいる。 <今後の取組方針> ・既存建物の改修による整備を新たに補助対象に加えるとともに、整備費や借地料等への補助について広く周知し、整備を促進する。						別紙7-5
事項3 認知症高齢者グループホームの整備を促進 (関連する取組) ・認知症高齢者グループホーム整備促進事業 ※令和4年度から事業名変更(旧「認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業」)	20,000人 (令和12年度末)	11,973人	<自己評価> ・令和3年度から重点地域の拡大、7期中にも重点地域の拡大、高騰加算の導入等の整備促進策を図ってきたものの、目標値と大きな乖離がある。 <今後の取組方針> ・区市町村に補助制度の周知を図るとともに着実に実施し、整備促進を働きかけていく。						別紙7-5

## 施設の整備状況

第8期高齢者保健福祉計画において、令和12（2030）年度末の整備目標を設定



## 課題と取組の方向性

### 【整備に向けた課題】

- ◆ 施設整備に係る事業者負担の軽減、施設用地の確保
- ◆ 施設・在宅サービスのバランスのよい整備、施設の地域偏在の解消
- ◆ 施設における居住環境の改善、安全・安心の確保

### 第8期計画 における 取組の方向 性

- ◆ 整備率が低い地域等への整備費補助の拡充
- ◆ 施設用地確保に対する支援の充実
- ◆ 大規模改修、居住環境の整備への支援
- ◆ 災害・感染症対策への支援

## 介護サービス基盤の整備促進に向けた主な取組

### 施設整備への支援

- ◎ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の整備費補助
  - ・整備率の低い地域への補助単価を加算（R3～最大1.8倍）
  - （例）特養創設(ユニット型/併設なし)：最大1,025万円/床（高騰加算含む）
- ◎ 認知症高齢者グループホームの整備費補助
  - ・整備率の低い地域への補助単価を1.5倍に加算（R3～対象拡大）
  - （例）創設(2ユニット/併設なし)：最大1億860万円/施設（高騰加算含む）
- ◎ 地域密着型サービス等の整備費補助
- ◎ 開設前の人件費・備品購入費などの施設開設準備経費を支援

### 施設用地確保への支援

- ◎ 公有地の活用促進
  - ・都用地を原則50%減額、最大90%まで減額して貸付
  - ・区市町村所有地での特養・老健整備に対する区市町村補助を支援（補助率1/2、最大2億円）
- ◎ 定期借地権の一時金に対する補助
  - ・路線価の1/2(特養・老健は最大3/4)、最大10億円まで補助
- ◎ 特養・老健の借地料を補助（期間:60か月、最大2,500万円/年）
- ◎ 区市町村が行う施設整備用地確保の取組を支援

### 環境整備への支援

- ◎ 大規模改修や居住環境の改善等に向けた改修を支援
- ◎ 簡易陰圧装置など感染症対策設備の整備を支援
- ◎ 非常用自家発電設備など防災・減災対策設備の整備を支援
- ◎ 災害や感染症の発生に備えたBCPの策定を支援